

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 10月 30日

上場会社名 エステー化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4951

本社所在都道府県

(URL http://www.st-c.co.jp)

東京都

代表者 取締役社長 鈴木 喬

問合せ先責任者 取締役兼執行役員 土橋 光 男

TEL (03) 5906 - 0733

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 30日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満の端数金額を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	20,978	2.6	2,916	131.3	2,497	166.6
13年 9月中間期	20,452	1.8	1,260	47.1	936	56.8
14年 3月期	36,921		1,982		1,258	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	1,178	225.6	38.38	-
13年 9月中間期	361	59.9	11.58	-
14年 3月期	508		16.37	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 2百万円 13年 9月中間期 2百万円 14年 3月期 6百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 30,706,391株 13年 9月中間期 31,253,834株 14年 3月期 31,084,526株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	35,727	26,697	74.7	870.06
13年 9月中間期	34,721	25,939	74.7	832.09
14年 3月期	32,920	25,605	77.8	833.01

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 30,684,689株 13年 9月中間期 31,173,543株 14年 3月期 30,738,933株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	2,490	1,276	277	8,667
13年 9月中間期	285	166	250	3,936
14年 3月期	1,521	38	602	5,185

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	37,400	2,700	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円 37銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社4社及び関連会社3社で構成され、主として防虫・衛生関連用品ならびに家庭環境関連用品の製造、販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

### < 防虫・衛生関連事業 >

**防虫剤**...当社が製造した製品・商品を、主として国内で販売しております。また、関連会社シャルダン(マレーシア)が製造し、マレーシア国内で販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品の子会社エステートレーディング及び子会社ファミリーグローブ(台湾)が仕入れ、それぞれ国内、台湾国内で販売しております。

**手袋**...当社及び子会社ファミリーグローブ(タイ国)ならびにファミリーグローブ(台湾)で製造しており、ファミリーグローブ(タイ国)とファミリーグローブ(台湾)の製品は、一部をそれぞれタイ国内、台湾国内で販売する他は、当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディングが仕入れ、国内で販売しております。

### < 家庭環境関連事業 >

**芳香消臭剤**...当社が製造した製品・商品を主として国内で販売しております。

この他、関連会社シャルダン(タイランド)が製造し、タイ国内で販売しております。

また、関連会社シャルダン(フィリピン)ならびにシャルダン(マレーシア)で製造し、それぞれフィリピン国内、マレーシア・シンガポール国内などで販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング及びファミリーグローブ(台湾)、シャルダン(マレーシア)、シャルダン(タイランド)が仕入れ、それぞれ国内、台湾国内、マレーシア国内、タイ国内で販売しております。

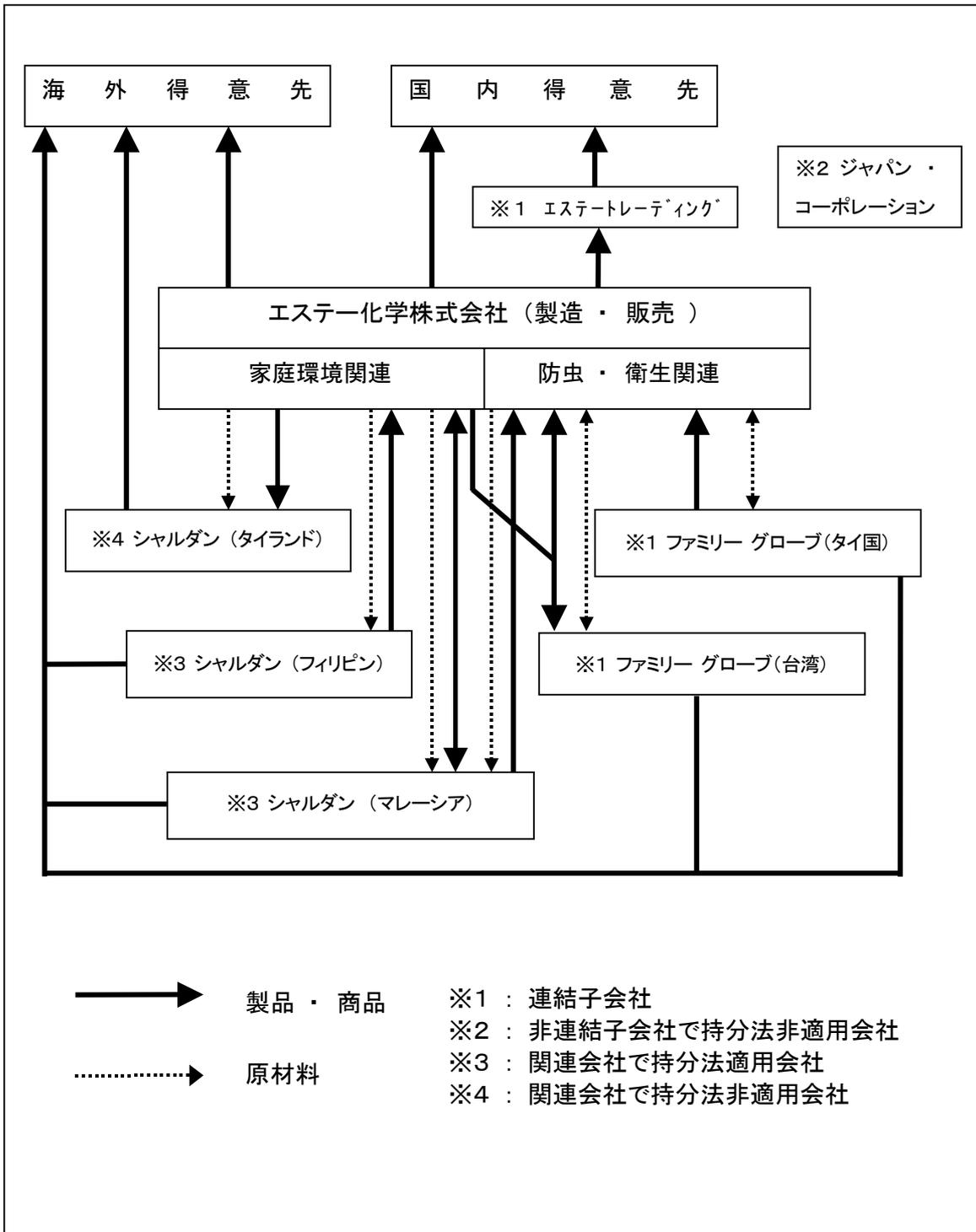
**除湿剤**...当社が製造した製品・商品を主として国内で販売しております。また、ファミリーグローブ(台湾)が製造し、台湾国内で販売しております。この他、当社より製品・商品をエステートレーディング及びファミリーグローブ(台湾)が仕入れ、それぞれ国内、台湾国内で販売しております。

**その他**...当社が製造した製品・商品を主として国内で販売しております。また、一部シャルダン(マレーシア)が製造し、当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング及びファミリーグローブ(台湾)が仕入れ、それぞれ国内、台湾国内で販売しております。

この他、子会社ジャパン・コーポレーションが製品・商品の企画・開発・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、SERVICE（奉仕）とTRUST（信頼）を基本とし、「暮らし、さわやか」を実現することにより社会に貢献することを経営理念としております。

そして、経営ビジョンとして以下のものを掲げております。

絶えざる固定客の創造により、質量共にカテゴリー世界NO.1になる（SUPER TOP）

常に顧客の立場に立って快適生活の創造に役立つ商品とサービスを提供する

株主資本効率のアップによる株主価値の増大に全力を尽くす

「筋肉質な企業体質」を創り上げ、「永続的な利益ある成長」を実現する

経営の透明性を確保する

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、次のとおりであります。

利益配当金については、安定配当を基本方針としながら、今後は業績に連動した配当政策を進めていく考えであります。

成長力・収益力の向上と企業体質強化を図るための内部留保の充実を図ってまいります。内部留保資金の用途は、戦略的な投資（消費者本位の商品開発、効果的なプロモーション、生産・販売・物流・情報システムの整備拡充等）であります。これは、将来の利益と株主価値の増大に貢献し、株主の皆様への総リターンの増加に寄与するものと考えております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式投資単位の引下げが、株式市場での流動性を高める有効な手段と認識しておりますが、期末時点での当社株式の投資単位の水準は高い状況にないと認識しております。従いまして、現在のところ株式投資単位の引下げについての特別な措置は検討しておりません。しかしながら、今後当社株式の投資単位が上昇し、現水準を継続的に大きく上回る状況になれば、具体的な投資単位引下げ策を前向きに検討する考えであります。

### (4) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社グループにおいて、当中間期に実施した主なものは次のとおりです。

平成28年4月、R & D部門は、より効率的な新製品開発体制を目的に、従前の商品開発グループと研究・技術センターを統合し、カテゴリー別に、商品開発第一グループと商品開発第二グループを分離新設。

平成28年6月、取締役数を7名より6名に減員し、取締役会の意思決定の迅速化を図るとともに、平成28年8月より取締役と執行役員の業務執行を分離し、経営責任を明確にするるとともに、執行役員に最高業務執行役員、常務執行役員を新設。

平成28年9月、生産体制の効率化を目的とした、生産拠点の集約と人員の再配置に着手するとともに、国内工場全体で希望退職者の募集を実施。これにより、3工場5拠点は、3工場3拠点到平成28年12月より集約。また、この集約に伴う費用のうち合理的に見積もれるものについては当中間期において会計処理済み。

## **(5)目標とする経営指標と中長期的な経営戦略**

当期は、2005年3月期までに連結売上高500億円、経常利益50億円、ROE10%を数値目標とする5ヶ年計画の第3期目となります。

上記の目標を達成するための中長期的な経営戦略は次のとおりです。

技術と品質、デザイン、価格に裏づけられた消費者ニーズに応える商品力と心に迫る宣伝力によるブランド価値の増大

選択と集中による筋肉質な企業体質作りの強化

スピードを重視した成果主義の徹底

戦略的アライアンスの強化

そして、事業領域は、「暮らし、さわやか」の実現に寄与する特色ある高付加価値の消耗品で、当社の主要販売チャネルを利用できるもの。更に、NO.1もしくは将来NO.1になれる分野とする。

## **(6)会社の対処すべき課題**

当社グループが企業価値の増大を実現していくためには、成長戦略の明確化とその実現が第一の課題と考えております。そのために、引き続き研究開発活動のスピードアップ・再構築と一連のマーケティング活動の集中化により、顧客重視「お客様第一」の視点を持って、新製品開発を行い、パワーブランドの育成に努めます。

第二に、消費低迷などによる価格低下の進行に対応すべくコスト削減の更なる取り組み強化があげられます。当社では、昨年8月より組織横断的なコストリダクションチームを組成するとともに、全社を挙げて、この課題に取り組んでおり、漸次、その成果が具現しつつあります。更なるコスト競争力強化に向けて、活動を継続してまいります。

第三の課題として、筋肉質な企業体質への更なる推進があげられます。4年前から継続して実施しております品種削減や不稼働資産の除売却などは引き続きスピードを上げて実施してまいります。また、IT武装、ロジスティクスの集約やエレクトロニックコマース・ビジネスの研究などビジネス合理性の追求を進め、販売・宣伝・購買・生産の集中化によって、コスト競争力の向上と売上の拡大を図ってまいります。そして、これらの施策によるキャッシュ・フローの増加分を成長分野にシフトしていく考えであります。

### 3 . 経営成績及び財政状態

#### 3.1 経営成績

##### (1) 当中間期の業績全般の概況

(単位：百万円)

指 標 等	当中間期	前中間期	増減率
売 上 高	20,978	20,452	2.6%
営 業 利 益	2,916	1,260	131.3%
経 常 利 益	2,497	936	166.6%
中 間 純 利 益	1,178	361	225.6%
1株当中間純利益(円)	38.38	11.58	231.4%

当社は、「筋肉質でお客様第一」のスローガンのもと、新製品の発売品種数を絞り込むと同時に、マーケティング面でもエアケア（芳香消臭剤）と衣類ケア（防虫剤）を最重要カテゴリーと位置付け、経営資源を集中的に投入し市場シェアの拡大と売上の伸長に努めてまいりました。

一方、コスト競争力の強化については、品種削減や在庫削減、新製品の絞り込み等の政策を継続してまいりました。また、更なる展開として昨年8月より組織横断的なコストリダクションチームを組成するとともに、全社を挙げてこの課題に取り組んでおり、漸次、その成果が具現しつつあります。更なるコスト競争力強化に向けて活動を継続してまいります。

当中間期の連結売上高は前中間期に比べ5億25百万円増加し、209億78百万円（前年同期比2.6%増）となりました。エアケア部門が「消臭力」ブランド、「脱臭炭」ブランドを中心に大幅に伸長し、デフレによる低価格化に加え、一年物シフトに伴う市場規模の縮小の影響を受けた衣類ケアの落込みをカバーいたしました。

営業利益は29億16百万円（前年同期比131.3%増）、経常利益は24億97百万円（前年同期比166.6%増）となりました。大きく売上が伸長したエアケア部門は、新製品を含めて、コストリダクション等による粗利の改善が見られたことに加え、売上の減少した衣類ケア部門でも、コストリダクション効果により粗利額の減少が抑制されました。結果的には、僅かながら、減少した除湿剤を除く全ての商品群において、粗利率の改善が図られたことなどが増益の主なる要因であります。

中間純利益は11億78百万円（前年同期比225.6%増）となりました。株価下落の影響を受け、金融商品に係る会計基準に基づき、その他有価証券のうち減損処理に係わる評価損1億6百万円、生産拠点の集約と人員の再配置に係わる特別費用1億69百万円を特別損失に計上いたしました。

なお、当中間期の利益配当金は当初の予定通り、1株当たり4円とさせていただきます。

## (2) 当中間期の主なセグメント別の状況

(単位：百万円)

科 目	セグメント	当中間期	前中間期	増減率
売 上 高	防虫・衛生関連事業	8,003	8,623	7.2%
	家庭環境関連事業	12,974	11,828	9.7%
	合 計	20,978	20,452	2.6%
営 業 利 益	防虫・衛生関連事業	1,432	980	46.1%
	家庭環境関連事業	1,484	280	429.4%
	合 計	2,916	1,260	131.3%

### <防虫・衛生関連事業>

防虫・衛生関連事業の売上高は80億3百万円(前年同期比7.2%減)、営業利益は14億32百万円(前年同期比46.1%増)となりました。

衣類ケア(防虫剤)部門の売上高は前年同期に対して5億90百万円減収の66億78百万円(前年同期比8.1%減)となりました。当部門につきましては、競合他社との価格競争、及び一年物への移行進行により、市場規模の縮小を招き、売上、利益とも低迷を余儀なくされました。

ハンドケア(手袋)部門の売上高は13億25百万円(前年同期比2.1%減)となりました。業務用手袋が好調に推移しましたが、家庭用手袋の需要低迷により、当部門全体としましては、わずかながら減収となりました。

### <家庭環境関連事業>

家庭環境関連事業の売上高は129億74百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益は14億84百万円(前年同期比429.4%増)となりました。

エアケア(芳香消臭剤)部門の売上高は94億74百万円(前年同期比13.2%増)となりました。当部門は、潜在マーケットも加味すれば今後の成長性に高い期待が持てること、並びに当社の技術力、研究開発力を充分活かし得る分野として、当社が最も注力している部門であります。

当部門におきましては、年間出荷数ベースで、3,000万個に迫るパワーブランド「消臭力」が引き続きお客様に支持されたことにより大幅な売上増を達成いたしました。また、備長炭を使った脱臭剤「脱臭炭」の大幅な売上増も、当中間期の売上伸長に大きく寄与しました。

湿気ケア(除湿剤)部門の売上高は18億48百万円(前年同期比13.3%減)となりました。当部門につきましては、天候の不順と価格競争激化などにより使い捨てタンクタイプ、シートタイプとも減収となりました。

オールケア(その他)部門の売上高は16億51百万円(前年同期比24.5%増)となりました。当部門につきましては、レキット・ベンキーザー社(英国)と提携し、平成12年9月より発売した自動食器洗い機専用洗剤「フィニッシュ」が、自動食器洗い機の普及とマーケットシェアの進捗により、順調に売上を伸ばしました。また、洗濯槽クリーナー「ウルトラパワー」が市場拡大の恩恵を受けたこと、今春発売の食品保存袋「ジッパーズ」の順調な販売等もあり、大幅に増収となりました。

### (3)通期の見通し

今後のわが国経済につきましては、個人消費の低迷はなお続くものと予測され、当社を取り巻く環境も引き続き厳しいものと思われまます。

このような状況のもと、当社は「筋肉質でお客様第一」をスローガンに掲げ、引き続き経営全般に選択と集中化を行い、徹底的な効率化を推進してまいります。下半期も、引き続き「コアビジネスの強化」「コスト競争力強化」「イノベーション」をテーマに利益ある成長を目指してまいります。

売上見通しにつきましては、主力のエアケア部門は近年の投入新製品を中心に引き続き堅調な拡大が見込まれます。他方、衣類ケア部門は、上半期同様、厳しい価格競争が予想されることに加え、一年物防虫剤のシェア伸長に伴う市場規模の縮小が避けられず、売上の減少が見込まれます。その他の部門では、除湿剤の売上減少が予測されますが、好調なオールケア部門の売上増で、カバーが可能と考えております。

以上により売上高は、前年同期比1.3%増の374億円を見込んでおります。利益面では、衣類ケア部門の粗利額減少を好調なエアケア部門にてカバーしたいと考えております。これにより営業利益は、前年同期比71.5%増の34億円、経常利益は、同114.6%増の27億円、当期利益は、同155.4%増の13億円を見込んでおります。

## 3.2 財政状態

### 当中間期の概況

(単位：百万円)

項 目	当中間期	前中間期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,490	285	2,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,276	166	1,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	277	250	26
換 算 差 額	7	4	12
現金及び現金同等物の増減額	3,482	365	3,847
現金及び現金同等物の期首残高	5,185	4,301	
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,667	3,936	4,731

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、24億90百万円となりました。これは、主に、税金等調整前中間純利益が順調に増加し、22億12百万円となったことによるものです。

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、12億76百万円となりました。当期の設備投資額は、4億12百万円となりました。その主なものは各工場の生産設備の維持・更新及び合理化のための投資と金型等の取得であります。

また、株主への利益還元策として、配当を1億22百万円、自己株式の買入れを33百万円実施し、財務活動によるキャッシュ・フローは、2億77百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末残高に比べ34億82百万円増加し、86億67百万円となりました。

#### 4 . 中間連結財務諸表等

##### ( 1 ) 中間連結貸借対照表

( 単位 : 千円 )

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>( 資産の部 )</b>		%		%		%
<b>流 動 資 産</b>	[ 23,106,395 ]	64.7	[ 21,787,068 ]	62.7	[ 20,519,232 ]	62.3
現金及び預金	8,667,993		3,936,716		6,185,719	
受取手形及び売掛金	6,787,937		7,387,884		5,695,114	
有 価 証 券	3,383,351		5,822,488		4,632,897	
た な 卸 資 産	3,508,483		4,054,779		3,565,635	
繰 延 税 金 資 産	410,064		300,093		247,862	
そ の 他	396,893		348,464		245,627	
貸 倒 引 当 金	48,328		63,358		53,623	
<b>固 定 資 産</b>	[ 12,621,442 ]	35.3	[ 12,934,674 ]	37.3	[ 12,401,308 ]	37.7
<b>1. 有形固定資産</b>	( 8,766,407 )	24.5	( 9,145,518 )	26.4	( 8,936,925 )	27.2
建物及び構築物	3,102,951		3,023,858		3,118,653	
機械装置及び運搬具	1,732,023		1,656,913		1,858,775	
工具器具及び備品	405,564		465,225		400,530	
土 地	3,519,463		3,703,455		3,540,947	
建設仮勘定	6,405		296,065		18,017	
<b>2. 無形固定資産</b>	( 169,077 )	0.5	( 212,256 )	0.6	( 191,640 )	0.6
<b>3. 投資その他の資産</b>	( 3,685,956 )	10.3	( 3,576,898 )	10.3	( 3,272,742 )	9.9
投資有価証券	2,818,414		2,389,454		2,161,506	
長期貸付金	216,869		256,712		225,868	
繰 延 税 金 資 産	310,097		518,674		530,846	
再評価に係る繰延税金資産	74,859		-		74,859	
そ の 他	338,926		488,611		353,049	
貸 倒 引 当 金	73,211		76,554		73,386	
<b>資 産 合 計</b>	<b>35,727,837</b>	<b>100.0</b>	<b>34,721,743</b>	<b>100.0</b>	<b>32,920,541</b>	<b>100.0</b>

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(負債の部)</b>		%		%		%
<b>流動負債</b>	<b>[ 7,196,102 ]</b>	<b>20.1</b>	<b>[ 6,746,567 ]</b>	<b>19.4</b>	<b>[ 5,147,291 ]</b>	<b>15.6</b>
支払手形及び買掛金	3,057,214		3,128,979		2,605,254	
短期借入金	139,146		287,289		190,130	
未払金	2,108,433		2,089,436		1,562,316	
未払費用	458,149		575,161		486,433	
未払法人税等	1,055,408		413,699		132,621	
未払消費税等	174,891		38,749		5,058	
返品調整引当金	174,700		181,000		121,400	
その他	28,158		32,251		44,077	
<b>固定負債</b>	<b>[ 1,348,472 ]</b>	<b>3.8</b>	<b>[ 1,564,389 ]</b>	<b>4.5</b>	<b>[ 1,646,476 ]</b>	<b>5.0</b>
長期借入金	163,093		99,829		245,804	
退職給付引当金	1,103,586		1,228,952		1,157,413	
役員退職慰労引当金	81,791		235,608		243,258	
<b>負債合計</b>	<b>8,544,574</b>	<b>23.9</b>	<b>8,310,957</b>	<b>23.9</b>	<b>6,793,767</b>	<b>20.6</b>
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分	485,723	1.4	471,659	1.4	520,943	1.6
<b>(資本の部)</b>						
資本金	[ - ]	-	[ 7,065,500 ]	20.4	[ 7,065,500 ]	21.4
資本準備金	[ - ]	-	[ 7,067,815 ]	20.4	[ 7,067,815 ]	21.5
再評価差額金	[ - ]	-	[ - ]	-	[ 103,376 ]	0.3
連結剰余金	[ - ]	-	[ 12,377,290 ]	35.6	[ 12,399,686 ]	37.7
その他有価証券評価差額金	[ - ]	-	[ 9,388 ]	0.0	[ 21,116 ]	0.1
為替換算調整勘定	[ - ]	-	[ 283,258 ]	0.8	[ 244,545 ]	0.7
自己株式	[ - ]	-	[ 297,609 ]	0.9	[ 558,131 ]	1.7
資本金	[ 7,065,500 ]	19.8	[ - ]	-	[ - ]	-
資本剰余金	[ 7,067,815 ]	19.8	[ - ]	-	[ - ]	-
利益剰余金	[ 13,131,074 ]	36.7	[ - ]	-	[ - ]	-
土地再評価差額金	[ 103,376 ]	0.3	[ - ]	-	[ - ]	-
その他有価証券評価差額金	[ 94,105 ]	0.2	[ - ]	-	[ - ]	-
為替換算調整勘定	[ 289,841 ]	0.8	[ - ]	-	[ - ]	-
自己株式	[ 267,735 ]	0.7	[ - ]	-	[ - ]	-
<b>資本合計</b>	<b>26,697,540</b>	<b>74.7</b>	<b>25,939,126</b>	<b>74.7</b>	<b>25,605,830</b>	<b>77.8</b>
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>35,727,837</b>	<b>100.0</b>	<b>34,721,743</b>	<b>100.0</b>	<b>32,920,541</b>	<b>100.0</b>

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
<b>売 上 高</b>	<b>20,978,217</b>	<b>100.0</b>	<b>20,452,220</b>	<b>100.0</b>	<b>36,921,405</b>	<b>100.0</b>
売 上 原 価	10,677,203	50.9	11,168,038	54.6	20,468,533	55.4
売 上 総 利 益	10,301,013	49.1	9,284,182	45.4	16,452,871	44.6
返品調整引当金戻入差額	53,300	0.3	33,000	0.2	26,600	0.0
差引売上総利益	10,247,713	48.8	9,251,182	45.2	16,479,471	44.6
販売費及び一般管理費	7,330,833	34.9	7,990,302	39.0	14,496,611	39.2
<b>営 業 利 益</b>	<b>2,916,880</b>	<b>13.9</b>	<b>1,260,879</b>	<b>6.2</b>	<b>1,982,860</b>	<b>5.4</b>
営業外収益	[ 232,947 ]	1.1	[ 253,341 ]	1.2	[ 438,932 ]	1.2
受 取 利 息	21,211		26,212		59,544	
受 取 配 当 金	8,528		6,642		16,927	
仕 入 割 引	107,007		135,484		225,498	
有価証券売却益	-		2,174		-	
持分法による投資利益	2,231		2,106		6,669	
そ の 他	93,969		80,721		130,293	
営業外費用	[ 652,689 ]	3.1	[ 577,417 ]	2.8	[ 1,163,612 ]	3.2
支 払 利 息	6,639		6,580		17,156	
売 上 割 引	497,817		477,888		921,888	
有価証券売却損	43		-		466	
有価証券評価損	-		-		9,816	
そ の 他	148,188		92,948		214,284	
<b>経 常 利 益</b>	<b>2,497,138</b>	<b>11.9</b>	<b>936,803</b>	<b>4.6</b>	<b>1,258,180</b>	<b>3.4</b>
特別利益	[ - ]	-	[ 18,018 ]	0.1	[ 33,691 ]	0.1
固定資産売却益	-		15,908		17,650	
投資有価証券売却益	-		2,110		16,041	
特別損失	[ 284,409 ]	1.4	[ 242,893 ]	1.2	[ 274,162 ]	0.7
固定資産除売却損	6,858		34,059		40,627	
投資有価証券売却損	1,482		-		39	
投資有価証券評価損	106,825		208,833		233,494	
早期退職特別加算金	153,789		-		-	
生産拠点統合費用	15,452		-		-	
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	<b>2,212,729</b>	<b>10.5</b>	<b>711,928</b>	<b>3.5</b>	<b>1,017,710</b>	<b>2.8</b>
法人税、住民税及び事業税	1,059,147	5.0	432,480	2.1	504,126	1.4
法人税等調整額	25,762	0.1	91,649	0.4	29,075	0.1
少数株主利益(控除)	867	0.0	9,148	0.0	33,676	0.1
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>1,178,476</b>	<b>5.6</b>	<b>361,949</b>	<b>1.8</b>	<b>508,981</b>	<b>1.4</b>

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度の連結 剰余金計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		-		12,227,441		12,227,441
連結剰余金減少高						
配 当 金	-		126,522		251,218	
取締役賞与	-		498		439	
自己株式消却額	-		85,080	212,100	85,080	336,737
中間(当期)純利益		-		361,949		508,981
連結剰余金中間期末(期末)残高		-		12,377,290		12,399,686
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		7,067,815		-		-
資本剰余金中間期末残高		7,067,815		-		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		12,399,686		-		-
利益剰余金増加高						
中間純利益	1,178,476	1,178,476	-	-	-	-
利益剰余金減少高						
配 当 金	122,955		-	-	-	-
取締役賞与	527		-	-	-	-
自己株式消却額	323,606	447,089	-	-	-	-
利益剰余金中間期末残高		13,131,074		-		-

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書
	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,212,729	711,928	1,017,710
減価償却費	453,285	469,503	1,020,223
固定資産除売却損	6,858	18,150	22,977
有価証券売却・評価損益	43	2,174	10,282
投資有価証券売却・評価損	108,308	206,723	217,492
貸倒引当金の増加(減少)額	4,862	83,119	69,765
退職給付引当金の減少額	51,932	42,772	115,620
役員退職慰労引当金の減少額	161,466	27,308	19,658
賞与引当金の減少額	-	361,000	361,000
返品調整引当金の増加(減少)額	53,300	33,000	26,600
受取利息及び受取配当金	29,739	32,855	76,471
支払利息	6,639	6,580	17,156
為替差損益	15,479	11,123	13,630
持分法による投資利益	2,231	2,106	6,669
売上債権増加(減少)額	1,098,247	1,438,232	315,514
たな卸資産増加(減少)額	32,784	155,622	357,324
仕入債務増加(減少)額	446,541	269,413	289,300
その他の他	616,103	206,183	79,347
<b>小計</b>	<b>2,603,593</b>	<b>68,591</b>	<b>2,060,148</b>
利息及び配当金の受取額	28,864	34,434	78,368
利息の支払額	5,712	5,631	17,904
法人税等の支払額	136,192	245,436	598,846
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,490,552</b>	<b>285,224</b>	<b>1,521,767</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金(3ヶ月超)預入による支出	1,000,000	1,500,000	3,500,000
定期預金(3ヶ月超)払戻による収入	2,000,000	4,000,101	5,000,104
有価証券の取得による支出	1,529	2,593,715	3,936,243
有価証券の売却による収入	1,431,964	1,198,782	3,852,845
有形固定資産の取得による支出	412,467	804,303	1,450,207
有形固定資産の売却による収入	1,216	250,045	257,264
投資有価証券の取得による支出	764,107	425,100	439,713
投資有価証券の売却による収入	30	106,628	162,766
その他の他	21,690	66,309	14,692
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,276,796</b>	<b>166,129</b>	<b>38,490</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入	2,684	51,905	12,475
短期借入金の返済による支出	78,040	71,031	116,889
長期借入れによる収入	-	94,134	212,531
長期借入金の返済による支出	37,746	-	-
自己株式の取得による支出	33,210	190,381	450,904
自己株式の売却による収入	-	50,595	50,595
配当金の支払額	122,955	125,429	254,446
少数株主への配当金の支払額	7,857	60,590	56,051
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>277,125</b>	<b>250,798</b>	<b>602,689</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>7,921</b>	<b>4,432</b>	<b>2,895</b>
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	3,482,300	365,461	883,481
現金及び現金同等物の期首残高	5,185,046	4,301,564	4,301,564
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,667,347	3,936,103	5,185,046

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は下記の3社であります。

- エステートレーディング
- ファミリーグローブ(タイ国)
- ファミリーグローブ(台湾)

非連結子会社のジャパン・コーポレーションは、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のうち、それぞれ当社の持分に見合う額がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は下記の2社であります。

- シャルダン(マレーシア)
- シャルダン(フィリピン)

非連結子会社のジャパン・コーポレーション及び関連会社のシャルダン(タイランド)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、上記持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なりますが、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちファミリーグローブ(タイ国)及びファミリーグローブ(台湾)の中間決算日は、平成14年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成14年7月1日から中間連結決算日平成14年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(投資有価証券を含む)

その他有価証券 ..... 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、債券については償却原価法(定額法)

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、総平均法による原価法。在外連結子会社は、総平均法による低価法。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法。在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法。

但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3 ~ 50年
機械装置及び運搬具	2 ~ 17年
工具器具及び備品	2 ~ 20年

無形固定資産及び長期前払費用

定額法。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づいております。

( 3 ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

当社及び国内連結子会社は、中間連結会計期間末日後の返品損失に備えるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

連結子会社のうちファミリーグローブ（台湾）については、従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

( 4 ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

( 5 ) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

( 6 ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当中間連結会計期間においては全て振当処理をしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建貸付金及び外貨建予定取引

なお、当中間連結会計期間末においては、残高はありません。

ヘッジ方針

主として当社は、外貨建貸付金及び外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。

( 7 ) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,152,969	10,386,909	10,878,891
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物及び構築物	120,056 ( -)	363,407 (232,377)	353,057 (221,628)
機械装置及び運搬具	63,382 ( -)	108,178 (24,210)	97,220 (20,778)
工具器具及び備品	764 ( -)	1,086 ( -)	970 ( -)
土地	326,140 ( -)	532,019 (200,750)	534,869 (189,588)
合 計	510,343 ( -)	1,004,691 (457,338)	986,118 (431,995)
上記に対する債務			
一年内返済予定長期借入金	31,336 ( -)	133,056 (75,000)	74,176 (41,000)
長期借入金	163,093 ( -)	99,829 ( -)	245,804 ( -)
合 計	194,430 ( -)	232,885 (75,000)	319,980 (41,000)
なお、上記のうち( )内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。			
また、取引の担保として預金を供しております。			
現金及び預金	574	-	673
3. 保証債務			
従業員住宅借入(年金資金運用基金)	400	560	480
4. 受取手形(輸出手形)割引高	54,925	103,269	-
5. 中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形			
中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形の会計処理につきましては、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。			
受 取 手 形	-	172,709	110,548

## （中間連結損益計算書関係）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	(単位：千円) 前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
退職給付費用	94,440	79,504	159,633
役員退職慰労引当金繰入額	5,550	7,525	15,175
貸倒引当金繰入額	5,467	88,839	102,302
給料	892,965	920,665	1,857,205
拡販費	1,637,887	1,565,359	2,890,871
発送保管費	791,175	840,991	1,497,517
広告宣伝費	1,539,418	1,976,198	3,075,555
2. 固定資産売却益の内訳			
建物及び構築物	-	12,349	12,349
機械装置及び運搬具	-	244	1,986
土地	-	3,313	3,313
3. 固定資産除売却損の内訳			
売却損			
機械装置及び運搬具	86	46	46
除却損			
建物及び構築物	-	30,528	33,552
機械装置及び運搬具	5,000	2,008	3,753
工具器具及び備品	1,156	1,477	2,525
その他	615	-	750

## （中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と（中間）連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	(単位：千円) 前連結会計年度
現金及び預金勘定	8,667,993	3,936,716	6,185,719
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	646	613	1,000,673
現金及び現金同等物	8,667,347	3,936,103	5,185,046

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	防虫・衛生 関連事業	家庭環境 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,003,693	12,974,523	20,978,217	-	20,978,217
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,003,693	12,974,523	20,978,217	-	20,978,217
営業費用	6,571,370	11,489,966	18,061,336	-	18,061,336
営業利益	1,432,323	1,484,557	2,916,880	-	2,916,880

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:千円)

	防虫・衛生 関連事業	家庭環境 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,623,356	11,828,864	20,452,220	-	20,452,220
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,623,356	11,828,864	20,452,220	-	20,452,220
営業費用	7,642,923	11,548,418	19,191,341	-	19,191,341
営業利益	980,433	280,446	1,260,879	-	1,260,879

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	防虫・衛生 関連事業	家庭環境 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,192,391	21,729,013	36,921,405	-	36,921,405
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,192,391	21,729,013	36,921,405	-	36,921,405
営業費用	13,698,480	21,240,064	34,938,544	-	34,938,544
営業利益	1,493,911	488,949	1,982,860	-	1,982,860

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
防虫・衛生関連事業	防虫剤、手袋
家庭環境関連事業	芳香消臭剤、除湿剤、その他

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	工具 及び備品	その他	合計	工具 及び備品	その他	合計	工具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	266,634	130,920	397,554	283,274	43,434	326,709	277,295	126,558	403,854
減価償却累計額相当額	134,581	32,951	167,532	158,307	8,012	166,319	155,035	17,493	172,528
中間期末(期末)残高相当額	132,053	97,969	230,022	124,966	35,422	160,389	122,260	109,064	231,325

### (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	84,760	64,329	82,388
1年超	145,261	96,059	148,937
合計	230,022	160,389	231,325

### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	50,126	35,253	75,447
減価償却費相当額	50,126	35,253	75,447

### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (5) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## 有価証券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	822,358	948,680	126,322	954,196	972,233	18,037	903,536	877,983	25,553
(2)債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	1,360,227	1,394,500	34,273	892,901	893,185	283	668,727	665,075	3,652
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	492,231	493,886	1,655	490,210	488,077	2,133	492,051	484,849	7,201
合計	2,674,816	2,837,067	162,250	2,337,308	2,353,495	16,187	2,064,315	2,027,908	36,407

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式 106,825 千円については減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、信用リスクを評価し、期末における時価が取得原価に比べ 30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

### 2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
クローズド期間内証券投資信託の受益証券	1,673,777	2,556,107	2,304,514
M・M・F(マネー・マネージメント・ファンド)	1,369,814	2,326,512	1,595,212
コマースパーパー	-	-	500,000
基準価格が相場変動の影響を受けない外国証券	80,122	-	90,479
店頭売買有価証券を除く非上場株式	115,860	149,592	139,592
非上場外国債券	-	200,000	-
信託受益権	-	500,000	-

## デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間末、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末の残高がないため、該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## 5 . 生産、受注及び販売の状況

### ( 1 ) 生産実績

( 単位：千円 )

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 ( 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 )		前中間連結会計期間 ( 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 )		前連結会計年度 ( 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 )	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
防虫・衛生関連事業	7,404,713	50.2	7,632,032	52.2	12,792,389	52.0
家庭環境関連事業	7,345,238	49.8	6,995,356	47.8	11,827,483	48.0
合 計	14,749,952	100.0	14,627,388	100.0	24,619,873	100.0

- (注) 1 . 金額は主として製販価格により表示しております。なお、製販価格には消費税等を含んでおりません。  
 2 . 当社は生産の一部を外注しております。  
 3 . セグメント間の取引はありません。

### ( 2 ) 商品仕入実績

( 単位：千円 )

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 ( 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 )		前中間連結会計期間 ( 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 )		前連結会計年度 ( 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 )	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
防虫・衛生関連事業	303,260	27.1	376,125	37.7	697,276	32.5
家庭環境関連事業	816,324	72.9	620,788	62.3	1,448,333	67.5
合 計	1,119,585	100.0	996,913	100.0	2,145,610	100.0

- (注) 1 . 金額は主として実際商品仕入金額により表示しております。なお、実際商品仕入金額には消費税等を含んでおりません。  
 2 . セグメント間の取引はありません。

### ( 3 ) 製品仕入実績

( 単位：千円 )

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 ( 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 )		前中間連結会計期間 ( 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 )		前連結会計年度 ( 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 )	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
防虫・衛生関連事業	273,202	9.5	242,425	8.8	472,887	9.1
家庭環境関連事業	2,615,753	90.5	2,516,512	91.2	4,719,933	90.9
合 計	2,888,956	100.0	2,758,937	100.0	5,192,820	100.0

- (注) 1 . 金額は主として実際製品仕入金額により表示しております。なお、実際製品仕入金額には消費税等を含んでおりません。  
 2 . セグメント間の取引はありません。

(4) 受注状況

当社及び連結子会社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(5) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
防虫・衛生関連事業	8,003,693	38.2	8,623,356	42.2	15,192,391	41.1
家庭環境関連事業	12,974,523	61.8	11,828,864	57.8	21,729,013	58.9
合計	20,978,217	100.0	20,452,220	100.0	36,921,405	100.0

(注) 1. セグメント間の取引はありません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株) パルタック	3,867,109	18.4	3,365,205	16.5

3. 本表の金額には、消費税等を含んでおりません。

平成 15年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 10月 30日

上 場 会 社 名 エステー化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4951

本社所在都道府県

(URL http://www.st-c.co.jp)

東京都

代 表 者 取締役社長 鈴木 喬

問合せ先責任者 取締役兼執行役員 土橋 光 男

TEL (03) 5906 - 0733

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 30日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

## (1)経営成績

(注)記載金額は、百万円未満の端数金額を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	20,368	2.5	2,597	150.9	2,259	177.6
13年 9月中間期	19,869	1.6	1,035	54.8	814	61.5
14年 3月期	35,617		1,538		943	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	1,053	229.7	34.30	
13年 9月中間期	319	63.6	10.22	
14年 3月期	358		11.54	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 30,706,391株 13年 9月中間期 31,253,834株 14年 3月期 31,084,526株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	4.00	-
13年 9月中間期	4.00	-
14年 3月期	-	8.00

(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

## (3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	34,209	26,195	76.6	853.70
13年 9月中間期	33,320	25,662	77.0	823.23
14年 3月期	31,229	25,183	80.6	819.26

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 30,684,689株 13年 9月中間期 31,173,543株 14年 3月期 30,738,933株

期末自己株式数 14年 9月中間期 417,162株 13年 9月中間期 431,308株 14年 3月期 865,918株

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	36,200	2,400	1,100	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円 85銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 6 . 中間財務諸表等

### ( 1 ) 中間貸借対照表

( 単位 : 千円 )

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>( 資産の部 )</b>		%		%		%
<b>流 動 資 産</b>	[ 21,640,358 ]	63.3	[ 20,282,183 ]	60.9	[ 18,875,053 ]	60.4
現金及び預金	8,280,908		3,642,920		5,810,932	
受取手形	487,927		609,983		500,509	
売掛金	6,003,598		6,397,610		4,771,426	
有価証券	3,303,229		5,822,488		4,542,417	
たな卸資産	2,809,810		3,246,131		2,833,365	
繰延税金資産	373,912		238,616		205,933	
その他	425,248		362,250		249,416	
貸倒引当金	44,277		37,818		38,948	
<b>固 定 資 産</b>	[ 12,568,700 ]	36.7	[ 13,037,887 ]	39.1	[ 12,354,072 ]	39.6
<b>1. 有形固定資産</b>	( 7,969,191 )	23.3	( 8,302,084 )	24.9	( 8,058,507 )	25.8
建物	2,820,344		2,715,957		2,814,518	
機械及び装置	1,534,692		1,448,086		1,632,840	
土地	3,153,402		3,331,638		3,153,402	
その他	460,752		806,402		457,744	
<b>2. 無形固定資産</b>	( 161,401 )	0.4	( 204,466 )	0.6	( 183,492 )	0.6
<b>3. 投資その他の資産</b>	( 4,438,106 )	13.0	( 4,531,336 )	13.6	( 4,112,072 )	13.2
投資有価証券	2,693,289		2,263,220		2,024,811	
繰延税金資産	299,562		510,664		519,544	
再評価に係る繰延税金資産	74,859		-		74,859	
その他	1,443,606		1,834,006		1,566,245	
貸倒引当金	73,211		76,554		73,386	
<b>資 産 合 計</b>	<b>34,209,059</b>	<b>100.0</b>	<b>33,320,070</b>	<b>100.0</b>	<b>31,229,125</b>	<b>100.0</b>

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(負債の部)</b>		%		%		%
<b>流動負債</b>	<b>[ 6,861,816 ]</b>	<b>20.0</b>	<b>[ 6,224,600 ]</b>	<b>18.7</b>	<b>[ 4,679,410 ]</b>	<b>15.0</b>
支払手形	73,293		352,607		170,945	
買掛金	2,951,920		2,726,240		2,282,194	
一年内返済予定長期借入金	-		75,000		41,000	
未払金	2,100,644		2,029,231		1,530,891	
未払法人税等	949,732		328,592		40,971	
返品調整引当金	167,000		166,000		115,000	
その他	619,224		546,927		498,407	
<b>固定負債</b>	<b>[ 1,151,782 ]</b>	<b>3.4</b>	<b>[ 1,432,518 ]</b>	<b>4.3</b>	<b>[ 1,366,498 ]</b>	<b>4.4</b>
退職給付引当金	1,069,990		1,196,909		1,123,240	
役員退職慰労引当金	81,791		235,608		243,258	
<b>負債合計</b>	<b>8,013,598</b>	<b>23.4</b>	<b>7,657,118</b>	<b>23.0</b>	<b>6,045,908</b>	<b>19.4</b>
<b>(資本の部)</b>						
資本金	[ - ]	-	[ 7,065,500 ]	21.2	[ 7,065,500 ]	22.6
資本準備金	[ - ]	-	[ 7,067,815 ]	21.2	[ 7,067,815 ]	22.6
利益準備金	[ - ]	-	[ 549,835 ]	1.7	[ 549,835 ]	1.8
再評価差額金	[ - ]	-	[ - ]	-	[ 103,376 ]	0.3
その他の剰余金	[ - ]	-	[ 11,268,022 ]	33.8	[ 11,182,691 ]	35.8
任意積立金	-		10,792,785		10,792,785	
中間(当期)未処分利益	-		475,236		389,905	
その他有価証券評価差額金	[ - ]	-	[ 9,388 ]	0.0	[ 21,116 ]	0.1
自己株式	[ - ]	-	[ 297,609 ]	0.9	[ 558,131 ]	1.8
資本金	[ 7,065,500 ]	20.6	[ - ]	-	[ - ]	-
資本剰余金	[ 7,067,815 ]	20.7	[ - ]	-	[ - ]	-
資本準備金	7,067,815		-		-	
利益剰余金	[ 12,339,152 ]	36.1	[ - ]	-	[ - ]	-
利益準備金	549,835		-		-	
任意積立金	10,292,130		-		-	
中間未処分利益	1,497,187		-		-	
土地再評価差額金	[ 103,376 ]	0.3	[ - ]	-	[ - ]	-
その他有価証券評価差額金	[ 94,105 ]	0.3	[ - ]	-	[ - ]	-
自己株式	[ 267,735 ]	0.8	[ - ]	-	[ - ]	-
<b>資本合計</b>	<b>26,195,460</b>	<b>76.6</b>	<b>25,662,952</b>	<b>77.0</b>	<b>25,183,216</b>	<b>80.6</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>34,209,059</b>	<b>100.0</b>	<b>33,320,070</b>	<b>100.0</b>	<b>31,229,125</b>	<b>100.0</b>

## (2) 中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前事業年度の要約 損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	20,368,443	100.0	19,869,895	100.0	35,617,199	100.0
売 上 原 価	10,819,213	53.1	11,273,809	56.7	20,496,642	57.5
売 上 総 利 益	9,549,230	46.9	8,596,086	43.3	15,120,556	42.5
返品調整引当金戻入差額	52,000	0.3	33,000	0.2	18,000	0.0
差引売上総利益	9,497,230	46.6	8,563,086	43.1	15,138,556	42.5
販売費及び一般管理費	6,900,171	33.8	7,527,847	37.9	13,600,124	38.2
営 業 利 益	2,597,058	12.8	1,035,239	5.2	1,538,431	4.3
営業外収益	253,573	1.2	309,356	1.6	487,722	1.3
営業外費用	591,067	2.9	530,571	2.7	1,082,355	3.0
経 常 利 益	2,259,564	11.1	814,024	4.1	943,799	2.6
特別利益	-	-	18,018	0.1	33,691	0.1
特別損失	284,323	1.4	242,893	1.2	273,880	0.7
税引前中間(当期)純利益	1,975,241	9.7	589,149	3.0	703,610	2.0
法人税、住民税及び事業税	953,486	4.7	347,463	1.8	376,669	1.1
法人税等調整額	31,433	0.2	77,730	0.4	31,838	0.1
中間(当期)純利益	1,053,187	5.2	319,417	1.6	358,779	1.0
前期繰越利益	767,605		240,899		240,899	
中間配当額	-		-		124,694	
自己株式消却額	323,606		85,080		85,080	
中間(当期)未処分利益	1,497,187		475,236		389,905	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

- 子会社株式及び関連会社株式..... 移動平均法による原価法  
その他有価証券..... 時価のあるもの  
中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法  
なお、債券については償却原価法(定額法)

#### (2) たな卸資産

総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3 ~ 50年

機械及び装置 2 ~ 17年

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

長期前払費用 定額法

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

中間会計期間末日後の返品損失に備えるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当中間会計期間においては全て振当処理をしております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建貸付金及び外貨建予定取引

なお、当中間会計期間末においては、残高はありません。

##### ヘッジ方針

主として外貨建貸付金及び外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。

#### 7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 追加情報

#### (自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。



## ( 中間損益計算書関係 )

( 単位 : 千円 )  
前事業年度

	当中間会計期間	前中間会計期間	
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	21,521	28,220	61,469
受取配当金	28,136	79,053	89,326
仕入割引	107,007	135,484	225,498
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	644	3,071	4,688
売上割引	466,752	446,839	862,560
3. 特別損失の主要項目			
投資有価証券評価損	106,825	208,833	233,494
早期退職特別加算金	153,789	-	-
生産拠点統合費用	15,452	-	-
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	376,170	389,579	852,414
無形固定資産	30,282	34,288	67,922
合	406,453	423,867	920,336

## （リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度		
	工具 及び備品	その他	合計	工具 及び備品	その他	合計	工具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	266,634	130,920	397,554	283,274	43,434	326,709	277,295	126,558	403,854
減価償却累計額相当額	134,581	32,951	167,532	158,307	8,012	166,319	155,035	17,493	172,528
中間期末(期末)残高相当額	132,053	97,969	230,022	124,966	35,422	160,389	122,260	109,064	231,325

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	84,760	64,329	82,388
1年超	145,261	96,059	148,937
合計	230,022	160,389	231,325

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	50,126	35,253	75,447
減価償却費相当額	50,126	35,253	75,447

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## （有価証券関係）

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。